

全会一致で

このようなことが決まりました

今回の補正は、人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費の補正や、国による「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、住民税非課税世帯に対する支援に伴う事業費の追加など、緊急やむを得ない事情により補正を必要とするもので、一般会計で総額13億25万6千円の補正予算を可決しました。

令和5年

12月 定例会

会期 /
11月30日～12月21日
22日間

令和5年度各会計別補正予算の内容

会計名	補正額	補正後の予算総額
一般会計	13億25万6千円	388億5,136万1千円
国民健康保険事業特別会計	217万7千円	85億 548万4千円
後期高齢者医療事業特別会計	△29万4千円	12億5,929万9千円
介護保険事業特別会計	522万4千円	70億1,585万4千円

原油価格・物価高騰対策に関する補正内容

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業 5億1,418万4千円
住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円の支援給付金を支給します。
- 介護サービス事業所等総合緊急対策支援事業 3,681万6千円
介護サービス等への影響の軽減を図り、利用者負担の増加を防ぐため、介護サービス及び障害福祉サービス事業所等を支援します。
- コミュニティバス等運行事業 34万5千円
市民の移動手段を確保するため、便数等を維持して運行に取り組む路線バス事業者を支援します。
- 交通事業者運行支援事業 197万2千円
地域公共交通網を維持するため、運行に取り組む交通事業者を支援します。
- 介護タクシー事業者運行支援事業 61万2千円
福祉サービスを維持するため、運行に取り組む介護タクシー事業者を支援します。
- 農畜産業総合緊急対策支援事業 1,020万円
農畜産業の事業活動への影響の軽減を図るため、市内の農畜産業者を支援します。
- 林業総合緊急対策支援事業 25万円
林業の事業活動への影響の軽減を図るため、市内の林業者を支援します。
- 水産業総合緊急対策支援事業 147万2千円
水産業の事業活動への影響の軽減を図るため、市内の水産業者を支援します。

PICK UP

補正予算を可決

定例会で審議した議案

■ 市長提出議案

同意案件	22件
条例制定・改正	3件
補正予算	4件
その他	3件